

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ダイテック
【英訳名】	DAITEC Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 洋光
【本店の所在の場所】	名古屋市東区主税町四丁目85番地
【電話番号】	052(932)5661(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 堀 誠一郎
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区主税町四丁目85番地
【電話番号】	052(932)5661(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 堀 誠一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高(千円)	4,321,557	4,050,223	4,312,128	8,586,936	8,427,462
経常利益(千円)	1,139,742	871,530	1,617,147	2,361,789	2,429,342
中間(当期)純利益又は当期 純損失( )(千円)	650,280	481,618	435,817	923,626	1,344,850
純資産額(千円)	21,618,195	20,395,623	16,095,211	20,095,542	21,191,527
総資産額(千円)	24,881,887	23,753,966	19,746,332	23,205,395	24,503,603
1株当たり純資産額(円)	2,412.91	1,138.22	1,211.96	1,119.25	1,186.75
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり当期純損失 ( )(円)	72.58	26.88	25.54	53.78	72.64
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.9	85.9	81.5	86.6	86.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	672,836	605,146	1,619,687	1,695,671	1,451,226
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,854,303	388,000	2,431,181	1,079,465	29,440
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	313,579	313,579	6,302,248	447,971	547,970
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	6,881,677	6,908,188	5,688,678	6,998,681	7,940,058
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	275 (62)	279 (51)	265 (54)	282 (56)	271 (54)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成16年5月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。なお、第35期の1株当たり情報は期首に分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高又は営業収益(千円)	3,060,437	366,010	1,338,869	6,141,526	933,476
経常利益(千円)	1,115,746	33,741	1,125,984	2,354,058	543,723
中間(当期)純利益又は当期 純損失( ) (千円)	626,363	14,977	1,024,723	925,897	222,726
資本金(千円)	3,246,600	3,246,600	3,246,600	3,246,600	3,246,600
発行済株式総数(株)	8,959,400	17,918,800	13,294,400	17,918,800	17,918,800
純資産額(千円)	21,352,678	19,705,954	15,343,967	19,851,672	19,846,376
総資産額(千円)	23,836,157	21,135,294	17,574,209	22,180,354	21,332,529
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	15.00	7.50	7.50	25.00 (特別配当10.00)	25.00 (特別配当10.00)
自己資本比率(%)	89.6	93.2	87.3	89.5	93.0
従業員数(人)	250	26	18	254	18

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 平成16年5月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。なお、第35期の1株当たり年間配当額は期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 当社は平成16年10月1日に会社分割をし、石油販売業務向け情報サービス事業と建設業向けソフトウェア開発事業を分社化し、持株会社に移行しました。これにより売上高に関しては、第36期中からは、関係会社からの配当収入及び経営管理料、不動産賃貸料等の収益のみとなりますので、これにつき「営業収益」と表示しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
情報処理事業	62	( - )
ソフトウェア事業	159	( - )
メディア制作販売事業	11	(22)
興行事業	15	(30)
賃貸事業	2	( 2)
全社（共通）	16	( - )
合計	265	(54)

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	18
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加に加え、個人消費の回復など引き続き緩やかな回復傾向の中で推移しました。

このような状況下で当社グループは、人員の最適配分による販売力の強化、情報通信環境の見直しによる経費削減など実行してきました。

以上の結果、主にCADパッケージソフトウェア販売が大幅に伸びたことから当中間連結会計期間の売上高は、4,312百万円（前年同期比6.5%増）となりました。経常利益につきましては、利益率の高いCADパッケージソフトウェア販売が増加したことや為替差益の発生などにより1,617百万円（前年同期比85.6%増）となりました。当中間連結会計期間から減損会計を適用した結果、減損損失828百万円を計上したことから、中間純利益435百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの営業状況は以下のとおりであります。

#### （情報処理事業）

原油価格の高騰などSS事業を取り巻く環境は依然として厳しく、SSの販売網の再構築によるSS数の減少が続くなかで、大手顧客の当社処理への切り替えにより、当社処理SS数の減少が食い止められたことやPOS伝票の電子ジャーナル化等の付加価値サービスによる増加もあり、売上高は1,408百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は405百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

#### （ソフトウェア事業）

当中間連結会計期間の業績は、利益率の高いCADパッケージソフトウェア販売において、前年同期に落ち込んでいた大手顧客の買い替え需要が当期第2四半期後半より例年水準に戻り、さらに例年のない根強いIT化意欲が加わったことにより、売上高は1,714百万円（前年同期比37.5%増）、営業利益は951百万円（前年同期比96.0%増）と大幅な増収増益となりました。

#### （メディア制作販売事業）

前期から映像・音楽ソフト販売から撤退した影響で、売上高は607百万円（前年同期比30.4%減）と減益となりましたが、家賃の見直し等の大幅なコスト削減によって、営業利益は6百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

#### （興行事業）

売上高は前年同期と同水準だったものの、主に人件費を抑制したことにより、売上高は474百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は19百万円（前年同期は22百万円の営業損失）となりましたが、単月では黒字が定着しておらず、軌道に乗れていない状況で推移しました。

#### （賃貸事業）

マナハウスビルでの貸室数の増加もあり、当中間連結会計期間の売上高は107百万円（前年同期比7.6%増）と増収となりましたが、グループ会社への賃貸料の見直しの影響で、営業利益は43百万円（前年同期比35.6%減）と減益になりました。

なお、当社は、中長期的な視点に基づいた経営戦略を、短期的な業績変動による株価の上下にとらわれることなく、迅速に判断・遂行し得る体制を整備するため、非上場会社化を目指すこととなりました。それに先立ち、株主の皆様当社株式の売却による投下資本回収の機会を提供するため、平成18年1月20日から平成18年2月28日の間、1株当たり1,320円で自己株式の公開買付けを実施しました。

この公開買付に応募された株主数は218名、買付株式数は4,524,400株であります。

この結果、平成18年3月31日現在における当社の株主数は、105名となっております。

平成18年5月25日開催の臨時株主総会の特別決議により、株式移転（商法第364条第1項）の方法により完全親会社を設立し、その完全子会社となることが決議されました。この株式移転の結果、当社株式は、株式会社ジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に従い、平成18年6月26日付けで上場廃止となりました。また、当社株主の皆様が保有している当社株式は、新たに設立される完全親会社に移転し、当社株主の皆様は、完全親会社の株式の割当てを受けることとなりますが、完全親会社の株式につきましては上場の予定はありません。従って、株式移転が行われた場合には、当社株主の皆様が保有する株式の流動性は、現在の当社株式に比して低下し、株式の売却がより困難になることが予想されます。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,688百万円となり、前連結会計年度末より2,251百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,619百万円（前年同期比1,014百万円増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益779百万円、減損損失828百万円、法人税等の支払額が570百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、2,431百万円（前年同期は388百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払い戻しによる収入であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6,302百万円（前年同期比5,988百万円増）となりました。

これは、自己株式の取得および配当金の支払による支出であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
情報処理事業(千円)	1,408,365	103.5
ソフトウェア事業(千円)	1,721,608	140.1
合計(千円)	3,129,973	120.9

- (注) 1. 情報処理事業及びソフトウェア事業以外では生産実績はありません。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
メディア制作販売事業(千円)	431,434	62.6
合計(千円)	431,434	62.6

- (注) 1. メディア制作販売事業以外では商品仕入実績はありません。  
2. 金額は購入価格によっております。  
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	13,358	36.3	8,000	53.7
合計	13,358	36.3	8,000	53.7

- (注) 1. ソフトウェア事業以外では受注生産を行っておりません。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
情報処理事業(千円)	1,408,365	103.5
ソフトウェア事業(千円)	1,714,400	137.5
メディア制作販売事業(千円)	607,793	69.6
興行事業(千円)	474,020	100.8
賃貸事業(千円)	107,549	107.6
合計(千円)	4,312,128	106.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### (株式移転による完全親会社設立)

当社は、平成18年5月25日開催の臨時株主総会において、商法第364条に規定する株式移転により完全親会社「株式会社ダイテックホールディング」を設立することを決議いたしました。

##### (1) 株式移転の目的

将来にわたって当社グループが企業価値の向上を成し遂げていくためには、不採算事業からの撤退、更なる新規事業への進出、経営の合理化等をはじめとした事業構造の改善によって、収益力の強化を図ることが不可欠であり、それを実現するためには、中長期的な視点に基づいた経営戦略を、短期的な業績変動による株価の上下に捉われることなく、迅速に判断・遂行し得る体制を整備する必要があります。

かかる状況の中、当社は非上場化を目指すこととし、株式移転による完全親会社を設立することを決議しました。

##### (2) 株式移転の条件等

###### 株式移転の日程

株式移転決議取締役会	平成18年4月24日
株式移転承認臨時株主総会	平成18年5月25日
株券提出期間	平成18年5月26日～平成18年6月30日
上場廃止日	平成18年6月26日
株式移転期日	平成18年7月1日
新会社設立登記日	平成18年7月3日

###### 株式移転比率

- ・本社普通株式100株につき完全親会社普通株式1株を割り当てます。
- ・本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と完全親会社の株主構成に変化のないことから、当社株主に対しその所有する普通株式100株につき完全親会社普通株式1株を割り当てることといたします。

上記の理由により、第三者機関による算定は行っておりません。

###### 株式移転交付金

本株式移転に伴う、株式移転交付金の支払はいたしません。

###### 設立後における新会社の上場申請に関する事項

新たに設立する完全親会社は、新規上場申請を行いません。

##### (3) 完全親会社の概要

商号	株式会社ダイテックホールディング
事業内容	純粋持株会社
本店所在地	名古屋市東区主税町四丁目85番地
資本金	50,000,000円
決算期	9月30日

## 5【研究開発活動】

研究開発活動は、情報処理事業およびソフトウェア事業において基幹業務ソフト、CALS/EC技術、CAD分野の技術を中心に研究開発を行っております。その研究成果を新規事業や新製品の開発、既存製品の機能改善・改良等に活かしております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

主な研究分野は以下のものが挙げられます。

### 情報処理事業

#### 基幹業務ソフトの開発研究

基幹業務ソフトをWindows等のサーバー環境で開発・運用するための研究開発を行っております。

クレジットカード・デビットカードのオーソリ業務の機能改善のための研究開発を行っております。

Windowsクライアントとの通信方式等のコミュニケーション機能に必要な技術の研究開発を行っております。

### ソフトウェア事業

#### CALS/ECの研究開発

CALS/ECにおいて必要となる技術の研究開発を進めております。

国土交通省が推進している「CALS/ECアクションプログラム」の実証実験、標準規格開発などに参画し、建設CALS/ECの研究開発を行っております。

CADデータ交換のための国際標準規格ISO 10303 STEP (Standard for the Exchange of Product model data) CADデータモデリングや、建設分野の標準化団体IAI (International Alliance for Interoperability) 等の規格開発を中心に研究開発を行っております。

電子入札・情報共有等、CALS/ECコアアプリケーション開発のための要素技術の研究開発を行っております。

#### 建設分野パッケージソフトの研究開発

建設業向けCAD「CADWe'll」シリーズ（設備、土木、建築意匠）の機能改善のための研究開発を行っております。

IAIにて策定されたIFC(Industry Foundation Classes)モデルに準拠した3次元CADに必要な技術の研究開発を行っております。

設備用3次元CAD「U/KIT」と「CADWe'll」シリーズのコラボレーション環境での改善に関する研究開発を行っております。

#### オープンソースプログラムの研究開発

オープンソースのアプリケーションサーバシステム、データベース管理システム、その他ミドルウェア等の技術動向に関する研究調査を行っております。

オープンソースの実用的なシステムの適用に必要な技術の研究開発を行っております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。  
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	32,723,000
計	32,723,000

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

2. 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は38,799,100株となっておりますが、当中間会計期間の末日までに利益により株式6,076,100株を消却しております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,294,400	13,294,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	13,294,400	13,294,400	-	-

(注) 当社は、株式移転に伴い、平成18年6月26日付で株式会社ジャスダック証券取引所の上場を廃止しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年3月27日 (注)	4,624,400	13,294,400	-	3,246,600	-	5,264,670

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ホリコーポレーション	名古屋市東区徳川町1217	3,610	27.15
財団法人堀情報科学振興財団	名古屋市東区主税町4-85	3,600	27.07
堀 誠一郎	名古屋市東区	2,243	16.87
堀 由紀子	名古屋市東区	1,278	9.61
前田 光子	名古屋市東区	1,244	9.35
ビービーエイチ フォー ィデリティー ロープライス ストック フ ァンド	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A	799	6.01
(常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	(東京都千代田区丸の内2-7-1)		
橋本 洋光	愛知県一宮市	205	1.54
エイチエスピーシー バンク ビーエルシー クライアンツ ノントックス トリーティ	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ	89	0.67
(常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	(東京都中央区日本橋茅場町1-2-4)		
堀 誠	名古屋市東区	84	0.63
堀 百合子	名古屋市東区	40	0.30
計	-	13,194	99.24

## (5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,100	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,280,300	132,803	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	13,294,400	-	-
総株主の議決権	-	132,803	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権の数26個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ダイテック	名古屋市東区主税町4-85	14,100	-	14,100	0.10
計	-	14,100	-	14,100	0.10

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,019	1,049	1,165	1,321	1,400	1,339
最低(円)	985	1,005	1,030	1,100	1,240	1,181

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任取締役

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	植田 一郎	平成18年2月24日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）及び当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）及び当中間会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）の中間財務諸表について中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		9,373,208		5,688,678		10,542,177	
2. 受取手形及び売掛 金		780,040		911,243		883,446	
3. たな卸資産		553,088		409,058		411,441	
4. その他		418,782		275,866		682,943	
5. 貸倒引当金		1,289		328		1,518	
流動資産合計		11,123,830	46.8	7,284,519	36.9	12,518,490	51.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		3,765,194		3,273,184		3,600,828	
(2) 土地		4,342,031		3,745,285		4,331,931	
(3) その他		344,708	8,451,934	267,903	7,286,374	294,497	8,227,257
2. 無形固定資産		802,414	3.4	831,867	4.2	798,074	3.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,209,912		4,175,038		2,802,789	
(2) その他		184,324		179,982		168,441	
(3) 貸倒引当金		18,450	3,375,786	11,450	4,343,570	11,450	2,959,781
固定資産合計		12,630,136	53.2	12,461,812	63.1	11,985,113	48.9
資産合計		23,753,966	100.0	19,746,332	100.0	24,503,603	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		406,218		273,744		294,892	
2. 賞与引当金		205,600		223,860		218,630	
3. その他		1,183,765		1,458,156		1,226,936	
流動負債合計		1,795,583	7.5	1,955,761	9.9	1,740,459	7.1
固定負債							
1. 繰延税金負債		1,491,005		1,621,128		1,499,289	
2. その他		56,579		59,319		58,509	
固定負債合計		1,547,585	6.5	1,680,447	8.5	1,557,799	6.4
負債合計		3,343,169	14.0	3,636,209	18.4	3,298,258	13.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		15,173	0.1	14,910	0.1	13,817	0.0
(資本の部)							
資本金		3,246,600	13.7	3,246,600	16.4	3,246,600	13.2
資本剰余金		5,264,670	22.2	5,264,670	26.7	5,264,670	21.5
利益剰余金		11,197,233	47.1	5,932,854	30.0	11,926,073	48.7
その他有価証券評価 差額金		687,119	2.9	1,669,298	8.5	854,183	3.5
自己株式		-	-	18,211	0.1	100,000	0.4
資本合計		20,395,623	85.9	16,095,211	81.5	21,191,527	86.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		23,753,966	100.0	19,746,332	100.0	24,503,603	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	4,050,223	100.0	4,312,128	100.0	8,427,462	100.0
売上原価		2,148,259	53.0	1,867,947	43.3	4,261,350	50.6
売上総利益		1,901,964	47.0	2,444,180	56.7	4,166,112	49.4
販売費及び一般管理費		974,676	24.1	932,014	21.6	1,901,762	22.5
営業利益		927,288	22.9	1,512,165	35.1	2,264,349	26.9
営業外収益							
1. 受取利息		24,866		50,682		50,724	
2. 受取配当金		2,737		3,230		47,806	
3. 為替差益		-		50,177		50,750	
4. その他		8,400	0.9	23,475	2.9	19,898	2.0
営業外費用							
1. 為替差損		85,184		-		-	
2. たな卸資産廃棄損		-		-		1,186	
3. デリバティブ評価損		-		3,938		2,503	
4. 自己株式取得費用		-		18,556		218	
5. その他		6,578	2.3	89	0.5	278	0.1
経常利益		871,530	21.5	1,617,147	37.5	2,429,342	28.8
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		2,802		-		98,853	
2. 固定資産売却益	2	-	0.1	8	0.0	-	1.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	815		370		26,554	
2. 固定資産除却損	4	3,870		4,973		90,299	
3. 減損損失	5	-		828,921		-	
4. 投資有価証券売却損		8,226		-		8,226	
5. ゴルフ会員権評価損		2,150		-		2,550	
6. 役員退職慰労金		-	0.4	3,000	19.4	-	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益		859,270	21.2	779,890	18.1	2,400,565	28.5
法人税、住民税及び 事業税		513,700		838,600		1,315,829	
法人税等調整額		134,327	9.4	495,620	8.0	257,037	12.5
少数株主利益又は損失 ( )		1,721	0.1	1,092	0.0	3,077	0.0
中間(当期)純利益 又は当期純損失 ( )		481,618	11.9	435,817	10.1	1,344,850	16.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,264,670		5,264,670		5,264,670
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,264,670		5,264,670		5,264,670
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			11,090,036		11,926,073		11,090,036
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		481,618	481,618	435,817	435,817	1,344,850	1,344,850
利益剰余金減少高							
1. 配当金		313,579		311,829		447,970	
2. 役員賞与		40,000		45,000		40,000	
3. 自己株式消却額		-		6,072,208		-	
4. 連結子会社増加に伴 う剰余金減少高		20,843	374,422	-	6,429,037	20,843	508,813
利益剰余金中間期末 (期末)残高			11,197,233		5,932,854		11,926,073

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		859,270	779,890	2,400,565
減価償却費		358,401	294,068	711,160
減損損失		-	828,921	-
投資有価証券売却損		8,226	-	8,226
投資有価証券売却益		2,802	-	98,853
デリバティブ評価損 益(評価益: )		6,375	3,938	2,503
ゴルフ会員権評価損		2,150	-	2,550
賞与引当金の増減額 (減少: )		14,866	5,230	1,836
貸倒引当金の増減額 (減少: )		306	1,190	7,077
固定資産売却益		-	8	-
固定資産売却損		815	370	26,554
固定資産除却損		3,870	4,973	90,299
受取利息及び受取配 当金		27,604	53,913	98,531
為替差損益 (差益: )		85,184	50,177	50,750
売上債権の増減額 (増加: )		8,746	27,797	112,152
たな卸資産の増減額 (増加: )		27,604	2,383	114,042
仕入債務の増減額 (減少: )		75,729	21,147	35,595
役員賞与の支払額		40,000	45,000	40,000
その他		106,517	415,324	61,280
小計		1,171,575	2,135,865	2,849,825
利息及び配当金の受 取額		27,604	53,913	98,531
法人税等の支払額		594,033	570,091	1,497,130
営業活動によるキャッ シュ・フロー		605,146	1,619,687	1,451,226

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		701,519	-	705,422
定期預金の払戻しに よる収入		701,519	2,652,295	701,519
有形固定資産の取得 による支出		43,251	61,218	248,055
有形固定資産の売却 による収入		3,690	21,860	18,148
無形固定資産の取得 による支出		313,181	180,197	494,451
無形固定資産の売却 による収入		1,463	346	2,899
投資有価証券の取得 による支出		58,041	-	58,041
投資有価証券の売却 による収入		24,750	-	809,175
その他投資資産の取 得による支出		3,430	1,906	4,578
その他投資資産の売 却による収入		-	-	8,246
投資活動によるキャッ シュ・フロー		388,000	2,431,181	29,440

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		-	5,990,419	100,000
配当金の支払額		313,579	311,829	447,970
財務活動によるキャッ シュ・フロー		313,579	6,302,248	547,970
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,173	-	1,566
現金及び現金同等物の 増減額		97,607	2,251,379	934,263
現金及び現金同等物の 期首残高		6,998,681	7,940,058	6,998,681
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		7,113	-	7,113
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,908,188	5,688,678	7,940,058

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱ダイテックソリューション ㈱ダイテックソフトウェア ㈱マナファシリティーズ(旧主税建物㈱) ㈱マナハウス ㈱マナミュージックベンチャーズ ㈱プリンテック</p> <p>上記のうち、㈱ダイテックソリューション及び㈱ダイテックソフトウェアについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、また、㈱プリンテックについては当社グループの業績をより正確に算定するため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ㈱ダイテックソリューション ㈱ダイテックソフトウェア ㈱ダイテックC&amp;D ㈱ダイテックIDC ㈱マナファシリティーズ ㈱マナハウス ㈱マナミュージックベンチャーズ ㈱プリンテック</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ㈱ダイテックソリューション ㈱ダイテックソフトウェア ㈱ダイテックC&amp;D ㈱ダイテックIDC ㈱マナファシリティーズ(旧主税建物㈱) ㈱マナハウス ㈱マナミュージックベンチャーズ ㈱プリンテック</p> <p>上記のうち、㈱ダイテックソリューション、㈱ダイテックソフトウェア、㈱ダイテックC&amp;D、㈱ダイテックIDCについては、当連結会計年度において新たに設立したため、また、㈱プリンテックについては当社グループの業績をより正確に算定するため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(㈱アサヒネットワークサービス、カントー・インフォメーション・ネット㈱、(有)ミュージック・ホリデー)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(有)ミュージック・ホリデー)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(有)ミュージック・ホリデー)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 車輛運搬具 5～6年 器具及び備品 4～10年</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア (市場販売目的) 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれが多い額を償却する方法 (自社利用) 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>
(4) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が828,921千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>不動産に係る賃貸収入を、従来、「受取賃貸料」として「営業外収益」に計上し、これに関連する費用を販売費及び一般管理費の各科目に計上しておりましたが、当中間連結会計期間よりそれぞれ「売上高」及び「売上原価」に含めて計上することといたしました。これは、当中間連結会計期間より子会社においてレンタルオフィスを本格稼働するなど、今後、不動産賃貸収入の増加が見込まれることから、これを機に不動産に係る賃貸を当社グループの営業目的の事業として位置づけたことによるものであります。</p> <p>これにより、売上高が99,976千円、売上原価が71,391千円、売上総利益が28,585千円それぞれ増加し、販売費及び一般管理費が71,391千円減少し、営業利益が99,976千円増加し、営業外収益が99,976千円減少しました。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>		<p>不動産に係る賃貸収入を、従来、「受取賃貸料」として「営業外収益」に計上し、これに関連する費用を販売費及び一般管理費の各科目に計上しておりましたが、当連結会計年度よりそれぞれ「売上高」及び「売上原価」に含めて計上することといたしました。これは、今後、不動産賃貸収入の増加が見込まれることから、これを機に不動産に係る賃貸を当社グループの営業目的の事業として位置づけたことによるものであります。</p> <p>これにより、売上高が210,294千円、売上原価が159,203千円、売上総利益が51,090千円それぞれ増加し、販売費及び一般管理費が159,203千円減少し、営業利益が210,294千円増加し、営業外収益が210,294千円減少しました。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,337,301千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,527,499千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,430,650千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 394,708千円 賞与引当金繰入額 120,126	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 386,032千円 賞与引当金繰入額 128,339	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 898,907千円 賞与引当金繰入額 127,484
2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 8千円	2
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 722千円 電話加入権 92 合計 815	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 236千円 器具及び備品 87 電話加入権 46 合計 370	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 19,561千円 車両運搬具 134 器具及び備品 851 土地 5,915 電話加入権 92 合計 26,554
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 601千円 器具及び備品 1,970 ソフトウェア 1,298 合計 3,870	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 89千円 器具及び備品 4,884 合計 4,973	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 61,829千円 車両運搬具 1,012 器具及び備品 13,490 ソフトウェア 13,967 合計 90,299

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																
5	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業セグメントについては事業所単位、遊休資産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市東区</td> <td>賃貸</td> <td>土地及び 建物</td> <td>814,431</td> </tr> <tr> <td>名古屋市名東区</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>13,149</td> </tr> <tr> <td>岐阜県郡上市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>1,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記賃貸用不動産については、帳簿価額に比し市場価格が著しく下落していることから、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価を基礎として算定しております。</p> <p>遊休不動産については、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価または固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	名古屋市東区	賃貸	土地及び 建物	814,431	名古屋市名東区	遊休	土地	13,149	岐阜県郡上市	遊休	土地	1,340	5
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
名古屋市東区	賃貸	土地及び 建物	814,431															
名古屋市名東区	遊休	土地	13,149															
岐阜県郡上市	遊休	土地	1,340															
6	<p>6 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	6																

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年3月31日) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年3月31日) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年9月30日) (千円)
現金及び預金勘定 9,373,208	現金及び預金勘定 5,688,678	現金及び預金勘定 10,542,177
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,465,020	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,602,118
現金及び現金同等物 6,908,188	現金及び現金同等物 5,688,678	現金及び現金同等物 7,940,058

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料
1年内 73,615千円	1年内 90,916千円	1年内 87,229千円
1年超 64,603	1年超 137,809	1年超 52,760
合計 138,218	合計 228,725	合計 139,989

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,027,762	3,184,529	1,156,766
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,027,762	3,184,529	1,156,766

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,382

当中間連結会計期間末（平成18年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,349,387	4,159,655	2,810,267
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,349,387	4,159,655	2,810,267

2．時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	15,382

前連結会計年度末（平成17年9月30日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,349,387	2,787,407	1,438,019
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,349,387	2,787,407	1,438,019

2．時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	15,382

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	スワップ取引	2,113,000	67	67

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引(金利部分のみの通貨スワップ)であります。

3. 契約額等は、想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

当中間連結会計期間末におけるデリバティブ取引残高はありません。

前連結会計年度末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	スワップ取引	2,113,000	3,938	3,938

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引(金利部分のみの通貨スワップ)であります。

3. 契約額等は、想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	情報処理事業 (千円)	ソフトウェア事業 (千円)	メディア制作販売事業 (千円)	興行事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,360,584	1,246,752	872,841	470,068	99,976	4,050,223	-	4,050,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,712	55,927	1,173	169,219	230,032	(230,032)	-
計	1,360,584	1,250,465	928,769	471,241	269,195	4,280,256	(230,032)	4,050,223
営業費用	984,369	765,005	936,573	493,624	200,991	3,380,564	(257,628)	3,122,935
営業利益又は営業損失 ( )	376,214	485,459	7,803	22,382	68,203	899,692	27,596	927,288

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	情報処理事業 (千円)	ソフトウェア事業 (千円)	メディア制作販売事業 (千円)	興行事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,408,365	1,714,400	607,793	474,020	107,549	4,312,128	-	4,312,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,795	116,242	42,895	730	123,460	294,123	(294,123)	-
計	1,419,160	1,830,642	650,688	474,750	231,009	4,606,252	(294,123)	4,312,128
営業費用	1,013,297	878,965	644,191	455,746	187,065	3,179,266	(379,303)	2,799,962
営業利益	405,863	951,676	6,497	19,004	43,944	1,426,985	85,179	1,512,165

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	情報処理事業 (千円)	ソフトウェア事業 (千円)	メディア制作販売事業 (千円)	興行事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,692,502	2,986,563	1,620,996	917,105	210,294	8,427,462	-	8,427,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,320	102,483	111,523	2,523	333,460	563,311	(563,311)	-
計	2,705,823	3,089,046	1,732,520	919,628	543,754	8,990,774	(563,311)	8,427,462
営業費用	1,934,886	1,635,569	1,799,345	986,250	414,807	6,770,859	(607,746)	6,163,112
営業利益又は営業損失 ( )	770,936	1,453,477	66,825	66,621	128,947	2,219,914	44,435	2,264,349

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要製品又は事業の内容
情報処理事業	石油販売業向け受託計算サービス
ソフトウェア事業	建設業向けCADパッケージソフトウェア 受託ソフトウェア
メディア制作販売事業	書籍・音楽ソフトの販売、印刷物の制作
興行事業	ライブハウスレストランの経営、飲食店経営
賃貸事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額（千円）	175,663	203,803	328,663	当社の総務・経理等の管理部門 に係る費用等

4. 事業区分の新設

（前中間会計期間）

「追加情報」に記載のとおり、前中間連結会計期間より不動産に係る賃貸事業を新たに当社グループの事業目的に加えたことに伴い、前中間連結会計期間より「賃貸事業」セグメントを新設しております。

この変更により、売上高は、賃貸事業で99,976千円増加しております。また営業利益は、情報処理事業11,746千円、ソフトウェア事業23,428千円、メディア制作販売事業34,641千円でそれぞれ減少し、興行事業3,929千円、賃貸事業68,203千円、消去又は全社で97,660千円それぞれ増加しております。

（前連結会計年度）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より不動産に係る賃貸事業を新たに当社グループの事業目的に加えたことに伴い、当連結会計年度より「賃貸事業」セグメントを新設しております。

この変更により、売上高は、賃貸事業で210,294千円増加しております。営業利益は、情報処理事業14,358千円、ソフトウェア事業54,321千円、メディア制作販売事業68,563千円それぞれ減少し、興行事業13,253千円、賃貸事業128,947千円、消去又は全社で205,336千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 1,138円22銭 1株当たり中間純利益 26円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。 当社は、平成16年5月20日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。なお、当該株式分割が 前期首に行われたと仮定した場合の 前中間連結会計期間における1株当 たり情報については、以下のとおり となります。 1株当たり純資産額 1,206円45銭 1株当たり中間純利益 36円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,211円96銭 1株当たり中間純利益 25円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,186円75銭 1株当たり当期純利益 72円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	481,618	435,817	1,344,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	45,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(45,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	481,618	435,817	1,299,850
期中平均株式数(株)	17,918,800	17,062,383	17,893,800

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>当社は、平成18年5月25日開催の臨時株主総会で、株式移転による完全親会社を設立することを決議しました。</p> <p>株式移転の概要につきましては、「第2 事業の状況 4. 経営上の重要な契約等」に記載しております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		8,030,527		3,946,276		8,610,810	
2. 売掛金		5,218		5,208		5,589	
3. その他		200,161		44,027		422,966	
4. 貸倒引当金		10		1		9	
流動資産合計		8,235,897	39.0	3,995,510	22.7	9,039,356	42.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,497,797		1,376,902		1,391,943	
(2) 土地		2,817,534		2,806,093		2,807,434	
(3) その他		148,421		124,070		137,497	
有形固定資産合計		4,463,754	21.1	4,307,066	24.5	4,336,875	20.3
2. 無形固定資産		43,015	0.2	31,687	0.2	31,614	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,199,912		4,175,038		2,802,789	
(2) 関係会社株式		4,824,161		4,411,961		4,411,961	
(3) その他		738,094		664,500		722,382	
(4) 貸倒引当金		19,458		11,555		12,450	
(5) 投資損失引当金		350,082		-		-	
投資その他の資産 合計		8,392,627	39.7	9,239,945	52.6	7,924,683	37.2
固定資産合計		12,899,396	61.0	13,578,699	77.3	12,293,173	57.6
資産合計		21,135,294	100.0	17,574,209	100.0	21,332,529	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,901		3,051		7,394	
2. 未払法人税等		98,855		76,445		20,471	
3. 繰延税金負債		197,267		174,666		206,175	
4. 賞与引当金		18,000		17,000		11,500	
5. その他		61,971		306,055		39,562	
流動負債合計			378,995 1.8		577,218 3.3		285,103 1.3
固定負債							
1. 繰延税金負債		1,011,012		1,621,085		1,166,140	
2. その他		39,331		31,938		34,908	
固定負債合計			1,050,343 5.0		1,653,023 9.4		1,201,049 5.7
負債合計			1,429,339 6.8		2,230,242 12.7		1,486,153 7.0
(資本の部)							
資本金			3,246,600 15.4		3,246,600 18.5		3,246,600 15.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,264,670		5,264,670		5,264,670	
資本剰余金合計			5,264,670 24.9		5,264,670 29.9		5,264,670 24.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		811,650		811,650		811,650	
2. 任意積立金		8,168,909		7,825,459		8,168,909	
3. 中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失( )		1,527,004		3,455,499		1,600,363	
利益剰余金合計			10,507,564 49.7		5,181,609 29.5		10,580,923 49.6
その他有価証券評価差額金			687,119 3.2		1,669,298 9.5		854,183 4.0
自己株式			- -		18,211 0.1		100,000 0.5
資本合計			19,705,954 93.2		15,343,967 87.3		19,846,376 93.0
負債資本合計			21,135,294 100.0		17,574,209 100.0		21,332,529 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益	1	366,010	100.0	1,338,869	100.0	933,476	100.0
営業費用	1						
営業原価		104,478	28.5	101,543	7.6	219,441	23.5
販売費及び一般管理費		175,663	48.0	203,803	15.2	328,663	35.2
営業利益		85,868	23.5	1,033,522	77.2	385,370	41.3
営業外収益	2	31,884	8.7	111,018	8.3	158,570	16.9
営業外費用	3	84,011	23.0	18,556	1.4	218	0.0
経常利益		33,741	9.2	1,125,984	84.1	543,723	58.2
特別利益		2,802	0.8	8	0.0	98,853	10.6
特別損失	4	11,986	3.3	7,266	0.5	162,321	17.4
税引前中間(当期)純利益		24,557	6.7	1,118,726	83.6	480,254	51.4
法人税、住民税及び事業税		93,000		227,700		291,100	
法人税等調整額		83,419	9,580	133,696	94,003	33,571	257,528
中間(当期)純利益		14,977	4.1	1,024,723	76.5	222,726	23.9
前期繰越利益		1,512,027		1,591,984		1,512,027	
自己株式消却額		-		6,072,208		-	
中間配当額		-		-		134,391	
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失( )		1,527,004		3,455,499		1,600,363	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 構築物 10~20年 車輛運搬具 5~6年 器具及び備品 4~10年 (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 《自社利用》 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ) その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左 (ロ) (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左 (ロ) (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(3) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。	(3)	(3)
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる当中間会計期間における損益に与える影響は軽微であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
(中間貸借対照表) 「関係会社株式」につきましては、前中間会計期間末は投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため当中間会計期間末より区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」は1,321,247千円であります。	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,004,238千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,039,844千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,002,831千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 当社は平成16年10月1日に会社分割をし、石油販売業向け情報サービス業と建設業向けソフトウェア開発事業を分社化し、持株会社に移行しました。 これにより、当中間会計期間からは、関係会社からの配当収入及び経営管理料、不動産賃貸料等の収益のみとなりますので、これにつき「営業収益」と表示し、また「営業費用」の区分を設け、そこに、営業収益に係る原価と販売費及び一般管理費を表示することといたしました。	1	1 当社は平成16年10月1日に会社分割をし、持株会社体制に移行しました。 これにより、当事業年度からは、関係会社からの配当収入及び経営管理料、不動産賃貸料等の収益のみとなりますので、これにつき「営業収益」と表示し、また「営業費用」の区分を設け、そこに、営業収益に係る原価と販売費及び一般管理費を表示することといたしました。
2 営業外収益の主要項目 受取利息 27,792千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 53,451千円 為替差益 42,673	2 営業外収益の主要項目 受取利息 56,659千円 受取配当金 47,806 為替差益 49,184
3 営業外費用の主要項目 為替差損 84,011千円	3 営業外費用の主要項目 自己株式取得費用 18,556千円	3 営業外費用の主要項目 自己株式取得費用 218千円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 8,226千円	4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 3,000千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 72,889千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 66,773千円 無形固定資産 11,456	5 減価償却実施額 有形固定資産 58,146千円 無形固定資産 4,203	5 減価償却実施額 有形固定資産 128,556千円 無形固定資産 22,809
6 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	6 同左	6

[次へ](#)

(リース取引関係)  
該当事項はありません。

[次へ](#)

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	当社は、平成18年5月25日開催の臨時株主総会で、株式移転による完全親会社を設立することを決議しました。 株式移転の概要につきましては、「第2 事業の状況 4 . 経営上の重要な契約等」に記載しております。	

(2) 【その他】

第37期（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）中間配当については、平成18年5月8日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

a . 中間配当金の総額	99,602,250円
b . 1株当たり中間配当金	7円50銭
c . 支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成18年6月12日

その他特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日東海財務局長に提出。

### (2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転に係る株主総会の決議）に基づく臨時報告書 平成18年5月26日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書 平成18年5月30日東海財務局長に提出。

### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月3日東海財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年12月12日東海財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月6日東海財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月11日東海財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月7日東海財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月6日東海財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月7日東海財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月9日東海財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月6日東海財務局長に提出。

### (5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年12月12日 東海財務局長に提出。

平成17年12月6日提出の自己株券買付状況報告書の訂正報告書であります。

平成18年4月25日 東海財務局長に提出。

平成18年4月7日提出の自己株券買付状況報告書の訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月28日

株式会社ダイテック  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳守央  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイテックの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイテック及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月27日

株式会社ダイテック  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木 勝広  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイテックの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイテック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年5月25日開催の臨時株主総会で、株式移転による完全親会社を設立することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月28日

株式会社ダイテック  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳守央  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイテックの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイテックの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月27日

株式会社ダイテック  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木 勝広  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイテックの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイテックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年5月25日開催の臨時株主総会で、株式移転による完全親会社を設立することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。